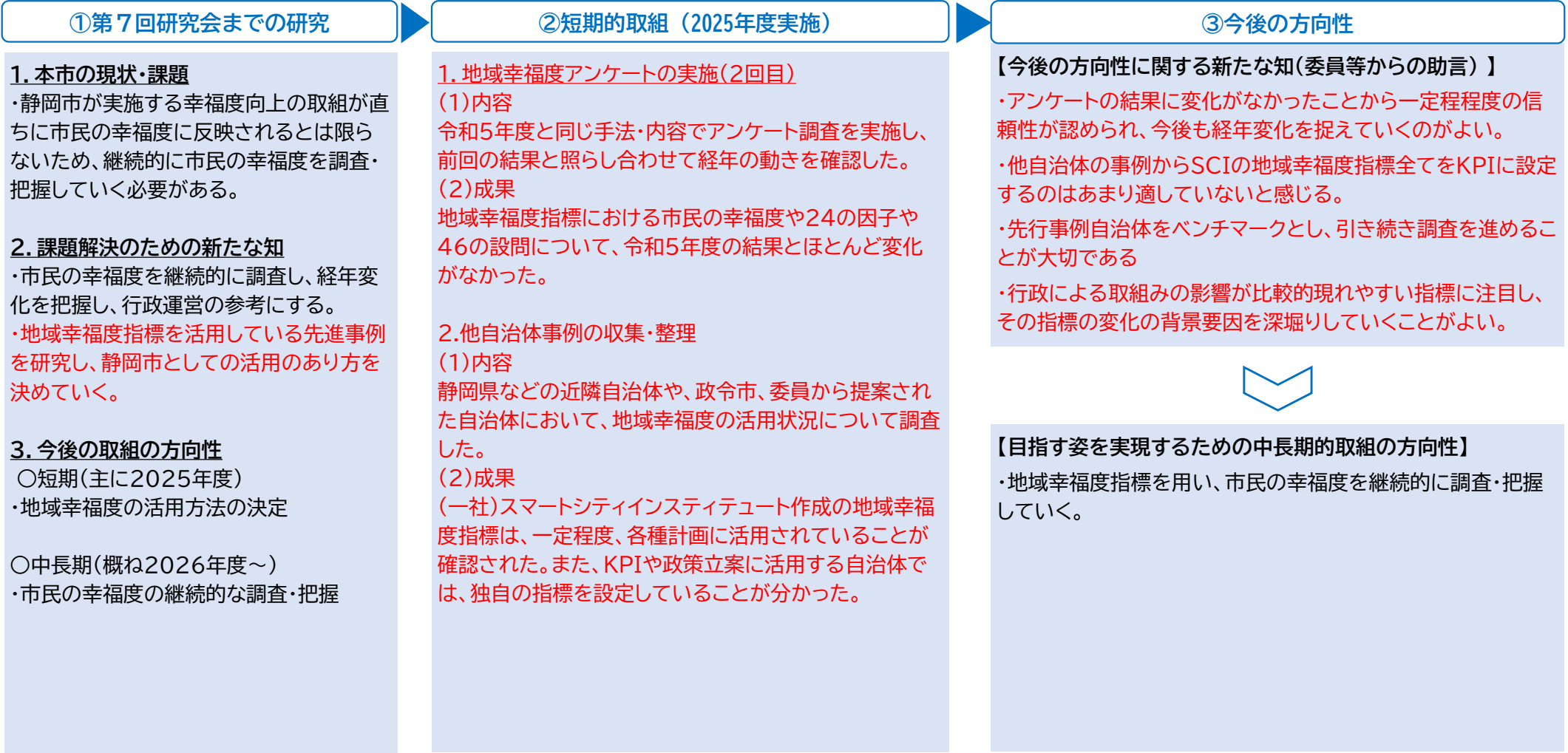


(1)担当課	(2)参画委員・その他協力いただいた関係者
総合政策局 企画課、総務局 総務課	高尾委員、黒石委員

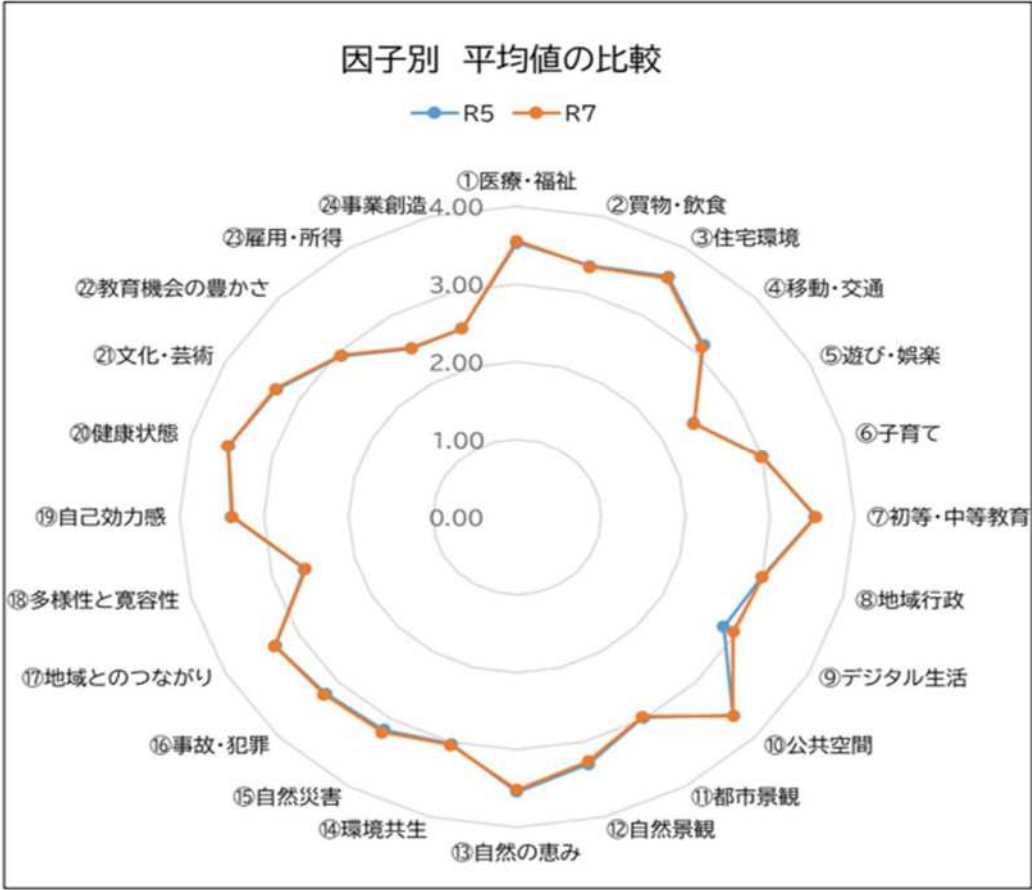
(3)分科会での研究内容

目指す姿

市民の暮らしやすさと幸福感を数値化・可視化した指標（地域幸福度指標）の分析結果や、市民・企業等との対話を通じて分かった課題・ニーズを各局・各分科会で共有し、根拠に基づく政策形成に繋げる。



◆地域幸福度指標アンケートの実施（2回目）◆他自治体における地域幸福度活用先進事例



- 令和5年度と令和7年度とで地域幸福度指標の24因子に大きな変化は見られなかった。(デジタル生活のみ上昇)
- 各因子を構成する設問ごとについてもほとんど変化が見られなかった。
- 「医療福祉」「住宅環境」「初等・中等教育」「公共空間」「自然の恵み」「健康状態」の満足度が高く、「子育て」「多様性と寛容性」「雇用・所得」「事業創造」の満足度が低い。

自治体名	概 要
静岡県	・県政運営の共通理念をウェルビーイングとし、総合計画にウェルビーイングの視点を取り入れる。 ・地域幸福度指標を、実態把握と事業立案時の根拠データとして活用していく。
東京都品川区	・2023年度実施の全区民アンケートを分析し、優先度の高い政策課題を整理し、ウェルビーイング予算(20億)を編成した ・2024年度にSCIの地域幸福度指標から政策課題に関連する16問を選定した。今後、調査結果を分析していく。
福島県会津若松市	・「第3期会津和歌町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において基本目標ごとの参考指標として地域幸福度指標を載せている。 ・今後、経年変化から事業効果の検証や目標達成の評価を行っていく予定。
茨城県栄町	・「総合計画」及び「地方版総合戦略」においてウェルビーイング指標を活用していく予定。 ・目標設定や達成評価も今後行う予定。
東京都荒川区	・独自指標(「荒川区民総幸福度」)を用いて、幸福度を測定・分析している。 ・荒川区基本構想で示した6つの都市像に対応する下位指標を行政評価のKPIとして活用している。
福井県越前市	・2024年に独自のウェルビーイング指標を策定した ・市民アンケート調査に基づく「幸せ実感指標」(主観的指標)とそれと関連性が高い「政策推進指標」(客観的指標)で構成されている ・客観的指標では目標値を設定している。

その他政令市の調査を記載予定

(1)担当課

総合政策局 企画課、市民局 男女共同参画・人権政策課、経済局 商業労政課
こども未来局 こども未来課、こども家庭福祉課、こども若者応援課、こども園運営課、
幼児教育・保育支援課、都市局 住宅政策課、保健福祉長寿局 健康づくり推進課
教育局 学校教育課 児童生徒支援課 教育センター

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

橋本会長、山岸委員、青木委員、朝比奈委員

(3)分科会での研究内容

目指す姿

静岡市が直面する人口減少の要因とその根底にある原因を、アンケート調査や各種統計データから明らかにするとともに、分析結果を各局・各分科会で共有し、データに基づいて議論・検討を行うことで、効果的な対策に繋げていく。また、各局での具体的対策を、分科会の中で議論し、より良い形で実施できるよう発展させる。

①第7回研究会までの研究

1. 本市の現状・課題

- ・2020年の静岡市の人口は約69万人で20政令指定都市中、最下位にある。また、人口のピークは1990年であり、他指定都市よりも早い時期に迎えている。
- ・人口減少要因とされる「婚姻率」「出生率」「若者・女性の人口流出」の指標が、他指定都市と比べ、いずれも低い水準にある。

2. 課題解決のための新たな知

- ・アンケート調査による主観的視点と各種統計データによる客観的視点の両面から分析した「静岡市の人口減少の要因分析と対策に向けた調査研究最終報告書」を作成し、静岡市の人口減少の要因の根底にある原因を明らかにした。

3. 今後の取組の方向性

- 短期(主に2025年度)
- ・5つの分野ごとの具体的な取組の検討
- ・テレワークに関する調査の実施・分析
- 中長期(概ね2026年度～)
- ・より分析を深めた具体的な取組の検討

②短期的取組(2025年度実施)

1 報告書で示した5つの分野毎の方向性と取組立案

(1)主な内容

- 仕事の充実～多様な働き方ができる魅力ある企業の創出～
 - ・市内企業の働き方改革促進と市役所の働き方改革
- 住まいの充実～住みやすい静岡市の創出～
 - ・空き家の利活用と子育て宅地の提供
- 可処分所得の増加～個人の望む就労のための支援～
 - ・再就労実現のための女性デジタル人材の育成
- 結婚・出産環境の改善～結婚・出産の希望を叶えるための支援～
 - ・結婚資金への不安解消とプレコンセプションケア
- 子育て・教育環境の改善～多様な働き方への子育て・教育環境の整備～
 - ・病児病後児保育室整備運営と子ども医療費助成の検討

(2)成果

分科会にて5つの分野毎に取組を立案する。

2 人口減少にかかるテレワーク関連調査の実施

(1)内容

- ・「仕事の充実」分野に限らず他の分野にもまたがる対策として、「テレワーク」や「裁量労働制」等の「多様で柔軟な働き方の促進」を新たに研究対象とする。
- ・その中で、「テレワーク」には労働者、企業、社会にそれぞれにメリットがあり、人口減少対策としての活用について、アンケート調査、インタビュー調査を実施する。

③今後の方向性

【今後の研究の方向性に関する新たな知(委員等からの助言)】

- ・行政だけでは解決が難しい課題も多く、企業・団体等との連携が不可欠である。特に、多様な働き方については、静岡市役所が実践し、市内企業へ横展開していくことが重要である。
- ・テレワークに関する調査の分析結果に基づいて、人口減少対策の事業立案に繋げる。方向性としては、首都圏在住者の転職なき移住、大都市圏所在企業のサテライトオフィス誘致の促進、市内企業のテレワークの促進が考えられる。
- ・その他、例えば、「出会える環境の整備」「ひとり親支援」「里親支援」なども検討の俎上に載せるか議論する余地がある。



【目指す姿を実現するための中長期的取組の方向性】

- ・報告書で示した5つの分野「仕事の充実」「住まいの充実」「可処分所得の増加」「結婚・出産環境の改善」「子育て・教育環境の改善」における対策の方向性を基に、静岡市の実情にあった効果的な取組とは何かを議論し、実施に繋げる。
- ・5つの分野毎の立案された取組について、障壁等があれば、分科会でも議論し、より良い形で実施できるよう発展させる。
- ・今後も継続して、研究を実施し、新たに調査・分析した結果を基に、静岡市の実情に合った効果的な取組の実施に繋げる。

仕事の充実

住まいの充実

可処分所得の増加

結婚・出産環境の改善

子育て・教育環境の改善

1. 各分野の方向性と分科会で議論された取組案

多様な働き方ができる魅力ある企業の創出

【市内企業への働き方改革の促進】

- ◆関係団体と連携した各種支援策の情報発信
企業向け支援策を効率的に入手できる仕組みの構築
- ◆市内企業のロールモデルの発信
魅力ある取組を行う企業の情報の発信

【静岡市役所の働き方改革】

- ◆庁内副業制度の構築
応援を求める所属と応援できる職員とを繋ぐ仕組みの構築による働きがいの向上

住みやすい静岡の創出

- ◆空き家の利活用
空き家のマッチングやサブリース
- ◆子育て宅地提供事業
市営住宅跡地を子育て世帯への売却
- ◆移住者向け住まい提供事業
市営住宅の空室をリノベーションし、お試し住宅へ

個人の望む就労のための支援

- ◆女性デジタル人材育成事業
出産・育児等で離職した女性へのデジタルスキル習得支援及び再就職に向けた相談や求人とのマッチングを行う伴走支援

結婚・出産の希望を叶えるための支援

【結婚環境の改善】

- ◆新婚生活支援事業(結婚応援パスポート)
新生活応援サービスを受ける仕組みを構築
- ◆出会いの機会創出に向けた企業等コーディネート事業
官民連携による出会いの機会を創出

【出産環境の改善】

- ◆プレコンセプションケア推進事業
若い頃から身体や将来の妊娠のことを学ぶための取組

多様な働き方に合わせた子育て・教育環境の整備

- ◆病児・病後児保育室の整備・運営
通常の病児・病後児保育室の運営に加え、登園後の体調不良時に、看護師等の送迎サービス付き保育室の設置
- ◆子ども医療費助成制度の拡充を検討
子育て世帯より経済的支援が求められており、拡充を検討

2. 人口減少にかかるテレワーク関連調査

その中で人口減少対策としてのテレワーク活用の推進に着目する理由

分野	テレワーク活用による効果
仕事の充実	・通勤、取引先訪問等の移動時間削減による家庭と仕事の両立 ・静岡市に住みながら大都市圏に所在する企業に従事可能
可処分所得の増加	・女性のキャリアの継続 ・保育園の延長保育の削減 ・大都市圏に所在する仕事への従事
結婚・出産環境の改善	・家庭と仕事との両立による不妊治療の時間の確保や男性の育児・家事参加の増加 ・出会いや趣味に充てる時間の増加
子育て・教育環境の改善	・家庭と仕事との両立による育児・家事時間の確保や保育園の送迎・子どもの急な病気による通院への対応

⇒ 4つの分野にまたがり、影響が大きいと考えられるため

静岡市での効果が期待される想定活用タイプ

(A) 転職なき移住の推進	(B) サテライトオフィスの誘致	(C) 市内企業のテレワークの推進
・大都市圏から静岡市への『転職なき移住』(大都市圏での仕事をテレワークで継続しながら移住)による転入人口の増加	・市内での雇用創出による、市外企業への就職・転職を原因とした転出減少 ・大都市圏所在企業の雇用を取り込むことによる可処分所得の増加 ・雇用者の通勤/移動時間削減による可処分時間の増加	・市内企業の働きやすさ向上による、市外企業への就職・転職を原因とした転出の減少 ・テレワークを活用した柔軟な働き方を通じた出産・育児・介護・治療等と仕事の両立(離職防止)

想定活用タイプでの具体的な施策検討に向けた調査

(1) アンケート調査 「転職なき移住」につながる要因や可能性の高い移住者の属性に関する調査	(3) インタビュー調査 大都市圏所在企業のサテライトオフィス誘致に成功した施策の成功要因に関する調査	(4) アンケート調査 市内企業におけるテレワーク活用現状把握と導入推進に向けた要因に関する調査
(2) インタビュー調査 企業と連携した「転職なき移住」の成功要因に関する調査		(5) インタビュー調査 市内のテレワーク導入済企業に対する導入・活用要因の調査

(1)担当課

経済局
産業基盤強化本部、産業政策課、産業振興課、商業労政課、都市計画課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

橋本会長、青木委員、朝比奈委員、芦川委員、谷委員

(3)分科会での研究内容

目
指
す
姿

人や企業に選ばれる地域の実現に向けて、その制約要因等課題について、静岡市のマクロやミクロ的動向を踏まえつつ、産業構造に焦点を当て検討を進める。地域の産業について多様な観点から検討を行い、客観的な強みを把握し、課題解決に向けての対応策を検討するとともに、今後の静岡市産業の成長領域やその要因に関する新たな見方を探る。

①第7回研究会までの研究

1. 本市の現状・課題

- ・市外への人材流出(特に若者の就職時)
- ・企業立地用地の不足による企業の市外流出や市内における投資の停滞

2. 課題解決のための新たな知

- ・本市の産業構造を明らかにし、強みや潜在的成長分野の把握が必要…産業構成比の変化や取引関係に焦点を当てながら各種統計データを分析するとよい。
- ・将来展望を見据えた戦略性のある政策立案につなげることが重要…アンケートやヒアリング調査なども実施し、企業のニーズを取り込む工夫が必要。

3. 第7回までの取組の方向性

- 短期(主に2025年度)
 - ・統計データを分析し、静岡市の産業構造の特徴や強みを明らかにする。
 - ・統計データに加え、産業分野の現場における課題を抽出し、課題構造を整理する。
 - ・企業へのアンケートを行う。
- 中長期(概ね2026年度～)
 - ・ヒアリング調査
 - ・今後の新規成長分野の産業群を抽出する。
 - ・直面する課題への対応策を検討する。

②短期的取組(2025年度実施)

1. 統計データからみる静岡市の産業構造の特徴分析

(1)内容

- ①基礎データ(マクロ)の分析
- ②産業連関表による分析

(2)成果

- ①②の分析から以下のことが明らかになった。(別紙1)
 - ・市民一人当たりのGDPなど、他政令市と比較したマクロの数字で見ると静岡市の経済状況は悪くはない。
 - ・外で稼ぐ力が大きい産業は、医療・福祉、電気機械、金融・保険である。
 - ・市内の取引の中心となっている産業は、非鉄金属、商業、金融・保険、運輸・郵便、情報通信である。

2. 課題の整理と仮説の設定、検討

(1)内容

課題構造を整理し仮説の設定、検討を行う。(別紙2)
まず、以下2つについて、検討を進めていく。

- ①市内企業の設備投資の実態と制約要因
- ②今後の成長産業の見方

〈方法〉

- 企業の転出入の動きに関する情報収集
- 市内のロールモデル類型に当てはまる企業の抽出
- 企業向けアンケートの実施

③今後の研究の方向性

【今後の研究の方向性に関する新たな知(委員等からの助言)】

- ・ロールモデル類型に当てはまる市内企業へのヒアリングにより、企業の設備投資をはじめとする事業展開を検討するきっかけにしてはどうか。
- ・産業用地については経産省も課題意識を持っているためデータ分析に加えて、経産省との情報交換もしてはどうか。
- ・個別産業の分析は必要であるが、エコシステムや産業クラスターの観点からの分析も必要である。この観点ではスタートアップも重要な要素になってくる。
- ・世界的企業が市内に集積するプラモデル等の模型産業について、他分野との連携など、今後の展開可能性の検討が必要。
- ・成長産業を決めて支援するのは問題ないが、他の産業との関係で、税金を使って政策を行う場合、その税金の使い方については検証が必要である。
- ・分析だけでなく、デザイン志向的な観点から切り口を作って検討していくことが必要である。



【目指す姿を実現するための中長期的取組の方向性】

- ・統計データや企業へのアンケート結果をもとに企業へのヒアリングなどを行う。
- ・直面する課題についての対応策を検討する。
- ・今後の新規成長分野や産業横断的な観点から地域のロールモデル企業群を抽出、把握し、今後の政策に活用していく。
- ・模型産業は、別途神成アドバイザーと経済局で検討を行っており、進捗等について適宜本分科会内で報告・相談を行う。

セミマクロ分析から見る静岡市経済の特徴

分析の目的

県民経済計算等の統計データを用いて静岡市経済のセミマクロ分析を行う。データが整う 16 の政令指定都市と比較する形で市経済の特徴を明らかにし、土地生産性の分析も試みる。

分析の結果

- 静岡市は、人口規模の降順で 17 番目にあるが、総生産（GDP）は 14 番目にあって、「市民 1 人当たり GDP」に換算すると 3 番目と、大阪市と名古屋市に次ぎ上位にある。（表①）
- 直近 10 年間の平均成長率も、堺市と岡山市に次いで 3 番目にある。
- （令和 3 年度値迄だが）人口は減少傾向にあって、伸率は 16 番目と低位。「市民 1 人当たり GDP」の平均伸率 1.54% が 2 番目と相対的に高いことが寄与し、静岡市の平均成長率 1.16% も相対的に高位にある。
- 業種別の生産高を各市の人口で割り「市民 1 人当たりの GDP」の業種別内訳を比較すると、静岡市は製造業（上位 2 番目）が貢献する形で、人口当たりの高い生産力を示す。（表②）
- 「市民 1 人当たり所得」は雇用者報酬と財産所得、企業所得で構成する。静岡市は企業所得（民間法人企業や個人企業）の存在が顕著に大きい。（表③）
- 総生産高／市街化区域面積とする土地生産性は 9 番目。業種別土地生産性では、工業系用途地域面積に対する製造業の生産性は 7 番目、商業系面積に対する卸・小売は 11 番目と中位。

【2021（令和3）】										【2021（令和3）】											
① <市民1人当たりGDPとその産業構成別内訳>										② <市民1人当たり所得の比較>											
(単位:百万円)										(単位:万円)											
政令指定都市	第一次産業	第二次産業	第三次産業	卸・小売業	金融業	1人当たりGDP	雇用者報酬	財産所得	企業所得	民間企業	個人企業	市民1人当たり所得	市民1人当たり所得	市民1人当たり所得	市民1人当たり所得						
11 大阪市	0.0	89.2	57.8	11	636.1	165.3	73.3	732.8	1	1 大阪市	273.1	26.2	21.2	101.2	75.6	23.1	403.5	1			
9 名古屋市	0.0	81.1	49.9	12	805.9	134.9	51.0	599.2	2	4 名古屋市	261.3	3	25.9	25.5	107.3	72.3	35.3	394.5	3		
7 静岡市	1.3	156.9	133.8	2	348.2	55.3	16.8	508.4	3	3 岡崎市	292.3	1	15.9	16.3	40.5	11.1	23.7	318.7	2		
17 福岡市	0.3	45.9	17.5	9	431.8	96.4	38.5	483.3	4	2 静岡市	218.2	19	22.4	6	22.4	108.7	9	72.8	83.8	844.3	4
13 神戸市	0.3	119.1	98.0	6	316.4	56.3	23.8	465.3	5	5 横濱市	219.1	3	22.6	4	22.5	62.7	39.9	27.2	331.7	5	
10 仙台市	0.3	65.7	33.9	13	389.2	89.3	21.3	460.7	6	6 浜田市	213.7	4	17.4	9	12.3	106.1	74.4	22.6	331.2	6	
12 京都市	0.3	139.5	110.8	10	332.8	58.4	12.1	457.2	7	8 浜松市	233.5	5	18.7	13	16.8	51.1	31	19.0	23.7	325.1	7
14 堺市	0.2	183.9	163.2	1	250.5	43.8	9.0	443.3	8	10 堺市	179.9	11	13.8	19	13.7	129.0	1	106.0	21.1	322.7	8
8 千葉市	0.3	66.5	38.1	14	363.2	33.6	17.2	433.3	9	4 千葉市	225.7	10	21.8	3	21.6	71.6	4	35.1	34.7	322.1	9
16 広島市	0.3	86.1	65.3	8	343.1	73.4	22.8	433.3	10	15 広島市	238.2	8	18.0	19	17.6	60.9	11	34.2	23.2	317.1	10
18 北九州市	0.8	128.5	107.9	7	289.0	35.2	16.0	424.9	11	16 京都市	207.4	15	19.2	7	18.4	89.7	7	89.9	28.2	315.8	11
15 横浜市	3.3	123.7	101.3	6	255.3	52.2	16.7	414.2	12	7 静岡市	243.6	6	20.2	2	20.6	49.6	13	24.8	22.1	318.9	12
19 岡崎市	1.9	82.9	61.7	5	323.7	50.4	16.7	382.7	13	17 名古屋市	243.9	16	18.9	12	16.2	46.1	6	25.3	21.0	307.3	13
14 新潟市	0.1	139.5	110.4	10	332.8	58.4	12.1	457.9	14	9 神戸市	237.7	7	20.5	7	19.1	46.9	14	21.2	25.9	306.0	14
6 川崎市	0.1	110.1	88.9	4	282.2	38.6	22.9	400.6	15	4 新潟市	219.9	13	18.9	9	18.3	64.3	9	38.6	25.5	302.8	15
11 横浜市	0.1	59.1	37.4	13	323.9	50.6	25.9	387.4	16	18 北九州市	184.0	18	14.2	17	15.1	92.6	4	10.0	19.2	290.8	16
1 札幌市	0.1	45.0	12.7	12	326.7	62.1	22.3	378.4	17	1 札幌市	225.6	13	13.1	17	12.7	41.2	14	17.7	21.6	280.0	17

今後の検討課題

- 静岡市は、人口減少下にありながら相対的高位の成長力を保っているが、製造業を主として何が原動力となっているのか。また、それは今後も持続するのか。市内企業の動きに関する情報収集や訪問インタビュー、企業向けアンケート等を実施し、静岡市経済の実体を把握する。

産業連関表から見る静岡市産業構造の特徴

分析の目的

「平成 27 年静岡市産業連関表」の統合大分類（37 部門）表を活用し、下記 8 つの指標を計算し、他の政令指定都市（横浜市、浜松市）との比較も踏まえて静岡市の産業構造について検討。

分析の結果



- 静岡市のサービス化率は 64.1% であり、政令指定都市の中では低い水準。見方を変えれば製造業の集積が相対的に高い。この観点から生産額の上位業種を見ると、全国では商業、不動産、対事業所サービスの第 3 次産業がトップ 3。これに対して静岡市では、製造業の電気機械産業がトップで、商業、不動産と続く。特化係数を見ても、電気機械が最も高く（6.46）、次いではん用機械（2.49）、非鉄金属（1.93）の製造業が続く。
- 外で稼ぐ力（競争力係数）は、医療・福祉（0.81）、電気機械（0.73）、金融・保険（0.73）が特に大きい。外で稼いできた経済価値が域内で循環するか否かは各産業の自給率の大きさに依存する。静岡市の各産業の自給率は、第 3 次産業で高く、第 2 次産業で低い点は他の政令市と同じ傾向にある。
- 産業間の取引関係を影響力係数と感応度係数の両方が共に 1 以上である産業は 5 つある。非鉄金属、商業、金融・保険、運輸・郵便、情報通信であり、取引の中心となっている。
- 国立環境研究所の産業別二酸化炭素排出係数（CO2／生産額）を用いて、静岡市の炭素生産性を推計すると 52.1 万円／t CO2 であり、浜松市（79.4 万円）と横浜市（35.9 万円）の中間に位置する。産業別二酸化炭素排出係数の大きさを勘案すると、電力の再エネ化がポイントと考えられる。

視点	産業連関表	指標
産業集積		
1 わがまちで、規模（集積）の大きな産業は何か？	取引基本表	産業別構成比（生産額、付加価値額、雇用者数）
2 全国と比較して、集積が大きい産業は何か？	取引基本表	特化係数（X産業）＝静岡市のX産業の構成比／全国のX産業の構成比
3 わがまちのサービス化の進展度合いはどの程度か？	取引基本表	サービス化率＝産業に占める第三次産業の割合 ソフト化率＝各産業の調達額に占める第三次産業の割合
外で稼ぐ、域内で循環する力		
4 わがまちで、「外で稼ぐ」力がある産業は何か？	取引基本表	競争力係数＝（移輸出額－移輸入額）／（移輸出額－移輸入額）
5 わがまちで、域内循環に寄与する産業は何か？ （ある産業に対する需要のうち、域内産業で対応（供給）できる割合はどの程度か）	取引基本表	自給率＝1－移輸入率（移輸入額／市内需要額）
産業間の関係・その他		
6 わがまちの産業で、他産業に与える影響の大きな産業は何か？	逆行列係数表	列和：当該産業の1億円生産の増加が地域経済および至影響 影響力係数：列和の産業平均の大きさと比較した当該産業の大きさ
7 わがまちの産業で、他産業から影響を受けやすい産業は何か？	逆行列係数表	行和：各産業の生産額が1億円増加したことに伴う当該産業への影響 感応度係数：行和の産業平均の大きさと比較した当該産業の大きさ
8 わがまちの産業は、環境にやさしいか？	取引基本表 国立環境研究所 3 EIO	炭素生産性 ＝付加価値額／二酸化炭素排出量

今後の検討課題

- 最新のデータ（経済センサス）を用い、外で稼ぐ力のある産業を分析。経済センサスには移輸出額データはないが、競争力係数と特化係数の相関が高い点を活用して分析する。
- 集積度、特化係数、外で稼ぐ力のある「電気機械産業」の影響力係数が 1 以下である要因について、産業クラスター、エコシステムの観点から分析する。
- 他地域の産業連関表において、東京都と名古屋市には「本社」部門がある。東京都においては、「本社」部門が最大の産業部門で生産額ベースで全体の 16.2%（名古屋市は 4.0%）。本社部門の生産額の推計を学び、静岡市の本社部門の規模の推計を試みる。

【背景】静岡市は人口減少が進んでおり、特に若者の流出が顕著である。その理由の1つとして、若者が働きたいと思う魅力的な産業・企業が十分にないことが挙げられる。
【静岡市の産業に係る現場レベルでの課題認識】

① 企業留置・誘致		② 市内企業の成長	
<div>◆現状</div> <div>・市外に流出した企業の転出理由について、土地の制約が一つの要因と考えられるが、明確に把握していない。</div> <div>・市内において若者にとって魅力あるデジタル関連企業の立地件数が少ない。</div> <div>◆課題</div> <div>・企業の転出入の動向やその要因を明らかにする必要がある。</div> <div>・デジタル関連企業の集積に向けて関連データの分析や取組の検討が必要である。</div>	<div>◆課題に関する現在の主な取組</div> <div>・デジタル関連企業立地促進事業補助金</div> <div>・誘致交渉対象企業と市内企業及び学校との関係構築</div> <div>・デジタルクリエイティブ人材の育成</div>	<div>◆現状</div> <div>・市内企業のデジタル活用が進んでいない。 (費用対効果が回りづらい、ノウハウ・人手不足)</div> <div>・売上・受注の停滞・減少</div> <div>◆課題</div> <div>・デジタル活用による費用対効果がイメージでき、ノウハウと人手不足を補う支援策の実施。</div> <div>・販路開拓の機会創出支援と新商品開発支援による競争力強化。</div>	<div>◆課題に関する現在の主な取組</div> <div>・デジタル活用の伴走支援と補助金</div> <div>・見本市への市内企業との共同出展</div> <div>・マーケティングと新商品開発の伴走支援</div> <div></div>
③ 戦略的な産業振興		④ はたらき手不足	
<div>◆現状</div> <div>・静岡市の産業構造について、統計データを用いた特徴分析が十分に行われておらず、産業の強み、弱みが客観的に整理されておらず、目指すべき方向性が示されていない。</div> <div>◆課題</div> <div>・データに基づく産業構造分析により成長産業の調査・分析を進め、これを活かした産業振興施策を行う必要がある。</div>	<div>◆課題に関する現在の主な取組</div> <div>・静岡市産業連関表の作成</div> <div>・市内企業の景況調査(年4回)</div>	<div>◆現状</div> <div>・産業の新陳代謝が進まなかった結果、新規雇用とりわけ若者に魅力ある仕事や雇用が市内で生まれてこなかった。</div> <div>◆課題</div> <div>・静岡市の深刻な人口減少の主要因である若者の市外流出に対して施策を講じる必要がある。</div>	<div>◆課題に関する現在の主な取組</div> <div>・地元就職・UIターン就職促進事業</div> <div>・多様な人材の活躍応援事業表彰</div> <div></div>

それぞれの課題についての検討を進めていくが、
まずは、人や地域に選ばれない原因についての仮説と、今後どのような産業が望まれるかについて、以下2つの仮説を設定し検証する。

【設備投資の実態と制約要因】①静岡市では企業の設備投資が活発ではなく、企業の設備投資を阻害する制約要因がある。
・企業が設備投資を検討する際に、静岡市では十分に行えない制約要因があると考えられ、それを明らかにする必要がある。
・企業が活用できる土地が少なく土地の転換が進まないことが一つの要因となる可能性や、産業によっても異なる要因があるのではないか。

【今後の成長産業の見方】仮説②今後の成長産業は従来の産業分類のみでは把握できない。
新たな産業分野の見方や産業横断的な見方をする必要がある。
・今後成長していく産業領域や分野は人口減に寄与する産業群であると考ええる。
・今後の成長産業領域について、静岡市の地域資源や地域のロールモデルとなる企業などの観点から分析が必要である。

(参考)ロールモデル類型
製品開発型企業
(グローバル) ニッチトップ企業
コネクターハブ企業
デザイン活用企業
マザー工場
中堅企業
(ローカル) ゼブラ企業

(1)担当課	※新共助社会づくりチームのメンバー課	(2)参画委員・その他協力いただいた関係者
市民局市民自治推進課、各区役所地域総務課、危機管理局危機管理課 保健福祉長寿局地域支え合い推進部地域包括ケア推進課、健康福祉部福祉総務課、 高齢者福祉課、障害福祉企画課、こども未来局こども若者応援課、教育局教育総務課		池田委員 各地域団体関係者(自治会、社協、民生委員、まちづくり協議会等) 共創コンテスト提案企業

(3)分科会での研究内容

目指す姿

地域団体が様々な地域課題の解決を図り、持続可能な新しい共助社会を築いていくための新たな仕組みを構築し、人と地域社会の力を活かした温かい地域コミュニティを築く

①第7回研究会までの研究

②短期的取組（2025年度実施）

③今後の方向性

1 本市の現状・課題

- ・人口が減少し、世帯が小さくなり、かつ高齢化している
- 地域コミュニティでの「共助」の重要性がこれまで以上に高まっているが、社会の変化により、これまでの「共助」の形も変化せざるを得なくなっていく

【各地域コミュニティ・団体の主な共通課題】

- ①役員の担い手不足
- ②活動の負担増大
- ③住民参加の減少

2 課題解決のための新たな知

- ・単にDX導入だけでなく自治会の世代構成を意識して導入する必要がある
- ・女性や若者の参画は長期的に考えていく必要がある
- ・現場に入って観察しないと分からない部分も大事にしてほしい

3 今後の取組の方向性

○短期(主に2025年度)

- (1)団体内の業務最適化支援
- (2)市からの依頼事務の軽減
- (3)「担い手不足」「住民参加の減少」に対する施策の研究

○中長期(概ね2026年度～)

- ・誰もが負担を感じることなく参加でき、住民同士のつながりを育むための仕組みの構築

1 DXを活用した活動支援システム構築（別紙1 参照）

(1)内容

スマートフォンを活用した、地域団体の役員や会員間での連絡・情報共有等を支援するシステムの実証(2024から継続)を通じて、地域団体においてデジタルの活用が継続・定着できるような取組を検証している。

➢ 中学生によるスマホ講座(自治会主催)実施

【目的】デジタルに不慣れな住民を地域でどう支援するかの対策検証

➢ 地域住民からオペレーター募集(調整中)

【目的】システム運用に係る役員の負担をどう軽減するかの対策検証

→システムそのものよりも人的サポートが求められる傾向

(2)今後の予定

各取組の検証を踏まえ、2024からの実証の総括を行い、今後の方向性を決定する(11月～)

2 市から自治会等に対する依頼事務の見直し（別紙2 参照）

(1)内容

自治会等への依頼事務を全庁的に調査し、「行政文書配付ルール見直し」や「補助金申請手続のオンライン化検討」を進めている。

(2)今後の予定

見直し内容の実装に向けた準備を進める(10月～)

3 担い手確保や住民参加の拡大を図るための研究

(1)内容

自治会加入率が高い他都市の取組(地域団体へ支援や、相談機能充実等)を調査し、静岡市で取り入れるべき点がないか検討を進めている。

(2)今後の予定

調査内容をまとめ、各取組の比較や分析を進める(10月～)

指定都市 加入率※

1	浜松市	94.9%
2	新潟市	87.6%
3	熊本市	84.3%
4	岡山市	77.8%
5	静岡市	73.2%

【今後の研究の方向性に関する新たな知(委員等からの助言)】

- ・システムそのものよりも、サポートできる人の支援が求められているという見立ては共感できる。サポートできる人は地域内の人材が理想だが、外部支援も組み合わせることで柔軟に対応できる。
- ・手続き等が紙でのやり取りの状態から一気にデジタル化というと相当な戸惑いがある。しかし「現体制のままやる」のではなく「地域のなかで使いこなせる方が一緒にやる」となれるかが大事。
- ・10年後、20年後に地域どうなっているのかを考えなくてはならない。現状維持では新たな参加は得られない。既存の団体に依存するのではなく、担い手を広げていく。
- ・他都市の事例は、内容だけでなく、どのように「変化」がもたらされたのかといった点も調査してはどうか。



【目指す姿を実現するための中長期的取組の方向性】

- ・地域団体がデジタルツールを主体的に活用できる環境を整えられるよう、地域内の人材確保、育成を支援する。
- ・自治会等への依頼事務の見直しや、担い手の確保、住民参加の拡大を図るための取組を検討するにあたっては、単に「負担軽減」だけでなく、地域づくりにおける地域団体と市それぞれの役割について、地域団体と一緒に考えていく。

※R6現在(熊本市のみR5現在)。※算出方法は都市により異なる

【参考1】 DXを活用した活動支援システム構築（共創チームにおける検証の取組について）

<2024> 地域団体(自治会)業務の棚卸、共創コンテストを通じた共創チームの結成、システムの実証開始

1. 地域団体に負担を生じさせている原因を分析

地域団体の業務の棚卸しやプロセスの分析を行い、効率化の可能性調査を実施。その結果、自治会内での書類作成、出欠確認、連絡・調整といった業務は従来の紙や電話、対面連絡に依存しており、DXの活用による効率化が有効であることが分かった。

●業務量(所要時間(分))が多いもの

	業務ベース	年間所要時間	割合		工程ベース	年間所要時間	割合
1	運動会	4,776分	11.5%	1	書類作成	14,330分	34.6%
2	祭り	4,500分	10.9%	2	会議等出席	1,730分	4.2%
3	行政文書配付	3,240分	7.8%	3	出欠確認	1,260分	3.0%

2. 対策の検討及び実証

課題解決のため、DXを活用した活動支援システムの構築に向けて「知・地域共創コンテスト」にて広くアイデアを募集し、提案企業と市、協力自治会(2団体)による「共創チーム」を立ち上げ、当該企業が提供するシステムを利用したDX化の実証を開始した。

利用者の約8割から、「簡単だった」というポジティブな反応を得られた一方、高齢者には操作が難しいという意見があり、デジタルになじみがない住民への普及方法を考える必要があった。



<2025> 協力自治会を2団体から6団体に拡大し、普及のための取組を検証

3. システム実証の内容を踏まえて、地域においてデジタルの活用が継続・定着できるような取組を検証

地域での普及が進まない理由	共創チームによる検討	取組内容	検証内容
・システムの利用にあたり、自治会役員に向けた説明会、組長に向けた説明会やシステム登録会等を開催したが、ログインID、PW、メールアドレスの管理が不慣れな住民もおり提案企業のスタッフが個別に対応する場面も多かった ・スマホの利用が不慣れであったり、携帯する習慣がない住民は通知の既読率も低く、システム利用の機会がもてない ・システムの運用業務は必ず発生するため、紙での運用が減少しない限りは、役員にとって単純に追加業務となり、負担が軽減されない	使いやすさという点から、システム自体に改善(改修)余地がある デジタルになじみがない住民に対して、地域における支援体制の構築が必要 既存の役員体制でシステムを継続的に運用することは負担が生じるため、役員以外からのサポートが必要	システム上の改善 メールアドレス、ID・PWに極力依存しない利用形態やQRコード認証、アプリ化といったシステムの改修 地元中学生によるスマホ教室 地域の高齢者やデジタルが苦手な住民を対象に、中学生が使い方を指導 “地域内オペレーター”発掘 システムの問合せ対応や運用支援を担うオペレーターを地域住民等から募集	システムの利用をスムーズに開始できる設計・操作性 地域が主体となった、継続的なデジタル化支援体制の構築可能性 外部人材の役割や負担等、関わり方のモデル構築、継続運用の可能性

現時点でのまとめ

- システムの活用によって、地域活動の負担減少が図られるためには、そのシステムを一定数以上の住民が利用しており、かつ、継続的な運営体制があることが重要
- 使いやすいシステムであることは前提だが、左記の検証(下線部)のように、システム自体の機能や使い勝手よりも「サポートできる人」の存在があるかどうかがボトルネックになる傾向にある

【参考2】 市から自治会等に対する依頼事務の見直し（現在の検討内容）

<2024> 自治会の業務負担分析
地域団体の業務の棚卸及び業務プロセスの分析結果

	事務	年間総 所要時間(分)	割合
1	運動会	4,776	11.5%
2	祭り	4,500	10.9%
3	行政文書配付	3,240	7.8%
4	敬老行事事務	1,520	3.7%
5	補助金等申請事務 (例年発生するもののみ)	1,210	2.9%

<2025> 依頼事務の類型
依頼事務の見直しに係る全庁調査結果をもとに類型化

1	住民への周知(全域)	行政文書の回覧、配付依頼等
2	住民への周知(一部)	道路工事等情報の回覧依頼等
3	会議への参加	審議会委員として参加依頼等
4	行事等の実施・参加	防災訓練や交通安全活動の 協力・実施依頼等
5	役務の提供(団体)	清掃業務の委託等
6	役務の提供(個人)	●●推進員の推薦等
7	調査・照会実施	自治会長報告
8	補助事業の実施	防犯灯維持費補助金等
9	供給物資の活用	ごみ集積場所の補助具申請等
10	その他申請・届出等	道路側溝汚泥収集申請等

2025 取組内容

行政文書の配付依頼

静岡市は自治会に対して「市と地域住民との間の連絡事務」を嘱託(世帯数に応じて交付金を支出)し、自治会の回覧板等の仕組みを活用して広報紙や市からのお知らせを「行政文書」として地域内の連絡事項と一緒に回覧・世帯配付してもらうよう依頼しているが、自治会側の当該事務にかかる業務時間数は「運動会」「祭り」に次いで多くなっている。

【見直し検討内容】 行政文書配付ルール見直し
静岡市から自治会・町内会に対する行政文書(世帯配付、組回覧、ポスター、会長あて文書)の配付依頼について、配付時期の統一及び配付件数の抑制を図るため、「依頼件数の制限」や「依頼方法の一元化」等、令和8年度に向けた配付依頼ルールの見直しを行う。

各種補助金の申請

市が自治会等に対し、交付する補助金の活用を通じ、地域における公益上の効果を期待するもの。防犯灯の維持費やスポーツ行事、防災資機材の購入費等に係る経費を金銭的に支援する。使途(対象事業や対象経費)や交付条件は市の規則や要綱等に基づく。

【見直し検討内容】 補助金申請手続のオンライン化
補助金申請等について、自治会からの各申請を受け付けるシステムを構築することで手続をオンライン化。
入力補助機能や過去データ参照機能等により、申請に要する手間や時間の短縮を図るとともに、行政側においても、手続きの進捗状況の把握や蓄積された申請データの活用等により業務の効率化を見込む。

(1)担当課	(2)参画委員・その他協力いただいた関係者
総務局 広報課、総務課、コンプライアンス推進課 市民局 市民自治推進課 こども未来局 こども未来課、こども若者応援課	橋本会長、池田委員、高尾委員

(3)分科会での研究内容

目指す姿

・市民の目線に立った回答や市民に寄り添った対応を推進する仕組みを整えるとともに、様々な市民意見を効果的に聴取・活用・公開することで、市民の皆さんが市政に対して声を届けやすい環境を整える。

①第7回研究会までの研究

1. 本市の現状・課題

(1)市民アンケートから、市民の意見や提案に対し、市民目線の回答や市民に寄り添った対応が十分にできていないと認識

(2)そもそも意見を伝える手段を知らない、意見募集の時期が合わない方は多く、「市民の声」を聴くための制度が十分に機能しているとはいえないと整理

2. 課題解決のための新たな知

(1)市民と共に創るという視点をもつ

(2)既存の市民の声を聴く取組と組み合わせ、業務をルーティン化し、職員の負担軽減を図る

3. 今後の取組の方向性

○短期(主に2025年度)

(1)市民の目線に立った回答や対応の推進

(2)効果的な意見聴取・業務負担の軽減

(3)市民意見の反映状況の「見える化」

○中長期(概ね2026年度～)

課題把握から政策決定までの各段階において市民意見を聴取する一連の仕組み(新たな市民参加の仕組み)の構築を目指す。

②短期的取組 (2025年度実施)

1. 市民目線に立った回答・対応の推進

(1)内容

市ウェブサイトの投稿フォームに寄せられた市民意見に対する「回答・対応ガイドライン」に沿った回答・対応の浸透

(2)成果

局内での市民意見の共有等によるガイドラインの浸透により市民目線に立った回答・対応を徹底している。

(3)今後の予定(10月～実施予定)

①市民への回答内容等の検証、②投稿フォームの市民意見に対する回答内容の満足度確認

2. 効果的な意見聴取・業務負担軽減

(1)内容

2つの制度(市民参画手続及び意見公募手続)におけるパブリックコメント一元化の検討

(2)成果

2つの制度が併存しており、市民にとってわかりにくい状況であるため、制度を一元化するとともに、市民生活に与える影響が少ない施策等は対象外とする方向性を定めた。

(3)今後の予定(10月～実施予定)

パブリックコメント一元化に向けた関連法規等の整備

3. 市民意見の反映状況の「見える化」

(1)内容

市民意見の反映状況をウェブサイトで公開することで、市は市民意見に対応している事を周知する。

(2)成果

回答内容の市ウェブサイトへの掲載(9/18時点 112件)

(3)今後の予定(10月～実施予定)

市民意見に対する実施状況の公開

③今後の方向性

【今後の研究の方向性に関する新たな知(委員等からの助言)】

・市民目線の回答が定期的にチェックする仕組みが必要である。

・対応実績を情報発信する等、目に見える仕組みをつくること。

・(市民意見に対して丁寧に対応していくことは前提としつつ、)市が過剰な対応をすることで、市民が市に対して言いつばなしの姿勢とならないよう、市民自身が、自分たちには何ができるのかを考えてもらうことも重要である。

・市民意見に対する回答内容のチェックにデジタル技術を活用する仕組みも取り入れること。

・「新たな市民参加の仕組み」に向けては、将来世代の意見を取り入れる仕組みとするとともに、「市政へ意見を伝えない層」だけではなく、「今まで市に意見を伝え一緒に動いてくれた層」も大切にすること。また、職員の事務負担軽減や効果を踏まえて、対象とする施策の範囲を検討すること。



【目指す姿を実現するための中長期的取組の方向性】

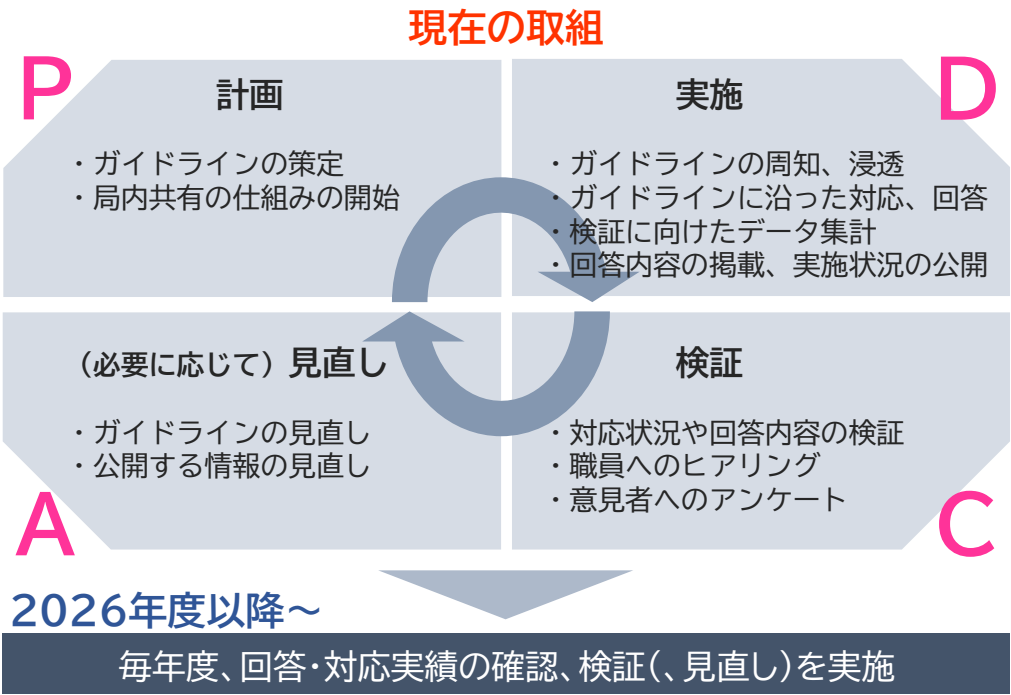
・市民意見に対する回答内容のチェックと実施状況の公開、各課へのフィードバックまでを標準化し、デジタル技術の活用をした仕組みを構築する。

・「新たな市民参加の仕組み」について、先行事例を調査し、既存の市民の声を聴く取組と合わせた仕組みの構築を目指す。構築にあたっては、モデル事業の実施等により、導入効果を検証する。

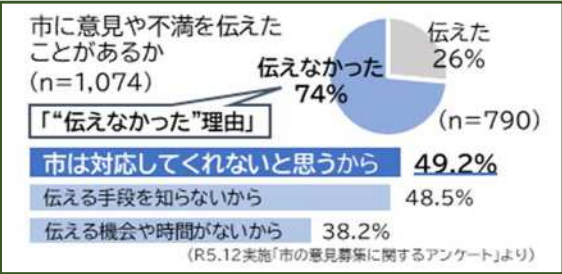
【目指す姿を実現するための中長期的取組の方向性】

1. 市民目線に立った回答・対応の推進 / 3. 市民意見の反映状況の「見える化」

市民意見に対する回答内容のチェックと実施状況の公開、各課へのフィードバックまでを標準化し、デジタル技術の活用をした仕組みを構築する。



【2023年度市民アンケート】



取組全体の評価

【2025年度市民意識調査】

- 市民の意識の変化を確認
- ①市に意見を伝えたことがあるか
 - ②伝えなかった場合、伝えなかった理由

○**現在の取組**は、ガイドラインの策定、市民目線の対応・回答、対応状況・回答内容の検証である。また、より詳細なルールが必要な場合は、ガイドラインの見直しを行う。

○**取組全体の評価**は、2023年度調査結果から、①市に意見を伝えたことがあるか、②伝えない場合その理由、について、2025年度の市民意識調査にて確認する。

●**2026年度以降**は、業務フローを整理し、毎年度、実績の確認、検証、見直しを実施する仕組みとしたい。また、継続的に調査を行い、市の意見聴取の取組が、市民にとって、市に意見を伝えやすい環境につながっているのかを確認する。

2. 効果的な意見聴取・業務負担軽減(新たな市民参加の仕組み)

【課題】

市に意見を言う市民が限られていることや、市民が意見を伝える手段を知らない、意見募集の時期が合わない等、「市民の声」を聴くための制度が十分に機能しているとは言えない。

【目的】

- ・限られた市民だけでなく、政策形成の場に十分に参与していない市民の声を拾う。
- ・市民が市政に参加したいと思える環境を整備する。

【検討の方向性】

- 1. 意見を言わない層へのアプローチ
- 2. 政策形成の段階に応じた意見聴取手法の選択及び反映状況のフィードバック
- 3. 1. 2を組み合わせ、多様な市民から効果的に意見を聴取
- 4. 継続的な市民参加を促進する体制の整備

新たな市民参加の仕組みを構築

(1)担当課	(2)参画委員・その他協力いただいた関係者
総合政策局 DX推進課、総務局 総務課、財政局 税務部 市民税課、固定資産税課、 葵区 戸籍住民課、保険年金課、健康支援課、子育て支援課、高齢介護課、駿河区 保険年金課、 障害者支援課、子育て支援課、清水区 保険年金課、生活支援課、障害者支援課、高齢介護課	山岸委員、神成委員

(3)分科会での研究内容

目指す姿

徹底した業務の見直しを行うとともに、庁内で運用する情報システムの全体最適化に向けた体制等を構築することにより、デジタル技術を活用した業務の効率化と市民サービスの利便性向上を実現する

①第7回研究会までの研究	②短期的取組（2025年度実施）	③今後の方向性
<p>1. 本市の現状・課題 システムが個別最適化されており、各システムのデータの利活用ができないことから、 (1)職員の業務負担が大きい (2)市民サービスの利便性が低いことが課題となっている。</p> <p>2. 課題解決のための新たな知 ・市民も職員もストレスを感じない窓口に向けた業務の見直し ・庁内システムの全体最適化</p> <p>3. 第7回までの取組の方向性 ○短期（2025年度） ・窓口の実態に合わせた業務の見直し ・システム調達等の伴走支援 ○中長期（概ね2026年度～） ・業務の可視化を踏まえた継続的な窓口業務の見直し ・必要なシステム等の設計・構築</p>	<p>1. 区役所窓口の実態に合わせた業務の見直し (1) 行政手続きのオンライン化 ①内容 区役所で受付けている行政手続きの事務フローの統一化を行い、オンライン化に向けた実証・実装を行う。 ②成果 行政手続き（約5,000件）から区役所で受け付けている手続きを抽出（約600件）し、担当課の調査を行った。 (2) おくやみ窓口の業務改善 ①内容 ・関係課間でデータ共有できる体制を整え、エクセルを用いておくやみ窓口から関係課へ死亡者情報を共有する実証を行う。 ・3区の実態を考慮した最適なおくやみ手続きの在り方を研究する。 ②成果 ・全様式のエクセル化とデータ共有体制の構築が完了した。 ・さらなる実証実験を行い、3区での運用の差異を踏まえたより効果的なデータ共有を実装していく。 (3) 保健師業務における記録のデジタル化 ①内容 紙で作成・管理している訪問相談記録のデジタル化のひとつとして、入力フォームを使用し育児相談の記録を作成する実証を10月に北部保健福祉センターにて行う予定。実証後に効果測定を行い、横展開を検討していく。 ②成果 実証に向けてのデモンストレーションを実施し、業務フローの見直しや、改善点・課題を共有した。デモンストレーションでは市民に不信感を与えないような会場設定やデータ入力するタイミングに工夫を要する点等が明らかになった。</p> <p>2. 統合データ連携の構築 ①内容 システム間連携とデータの一元管理を行う統合データ基盤を構築し、各課のシステム調達において統合データ基盤の活用を前提にサービス提供を行える環境を整備する。 ②成果 各課システムを連携するための統合データ基盤の設計を完了し、令和8年3月に稼働開始予定。</p>	<p>【今後の研究の方向性に関する新たな知(委員等からの助言)】 ①窓口業務の改善に向け、今までの非効率な手続きを現場の実態に合わせて業務を見直し、市民サービスの向上・職員の負担軽減が重要。 ②業務見直しの際には、業務フローを描き、業務全体と課題を可視化し整理することが重要。 ③行政手続きのオンライン化とおくやみ窓口の業務改善については、区役所窓口変革PTに引き継ぎ、実装を進めていくべき。保健師業務においても、子育て分野との連携が重要。 ④10年後、20年後の超高齢化社会における行政サービスの在り方を研究する必要がある。</p> <p>▼</p> <p>【目指す姿を実現するための中長期的取組の方向性】 ①徹底した業務見直しによるデジタル導入効果の最大化 窓口業務の見直しに継続的に取り組み、業務フローを描き課題を可視化した上で、業務を見直すとともに、デジタル技術の導入により更なる効果が見込まれるものについて、最適な手法を検討し、市民の手続きに係る時間削減及び職員の処理時間を削減する。 ②現場の業務改革と並行して、静岡市における行政サービス全体を見据えた将来的な窓口像の検討に着手する。</p>

(1)担当課

都市局 交通政策課
経済局 BX推進課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

森川委員、山岸委員

(3)分科会での研究内容

目指す姿

労働力不足に左右されず、また環境負荷低減にも寄与する安定した公共交通サービスの提供を実現する

①第7回研究会までの研究

1. 本市の現状・課題

- ・乗務員の減少に伴う、交通サービスの維持が困難と想定される。
- ・公共交通利用者が減少している。

➡人口減少など社会状況に対応した持続可能な新しい交通体系に変えることが必要とされる。

2. 課題解決のための新たな知

①乗務員の有無に縛られないサービスが必要。

→将来は「自動運転」が手段のひとつ。

②新しいビジネスモデルの構築が必要。

3. 今後の取組の方向性

【取組の方向性】

○短期(主に2025年度)

- ①運転手操作ほぼ0を目指した実証
- ②新たな交通システム導入検討

○中長期(概ね2026年度～)

- ①モデル地域で自動運転の実証継続
- ②実証運行・新しいビジネスモデル検討

②短期的取組 (2025年度実施)

①乗務員の有無に縛られないサービスの実証

(1)内容

- ・港の魅力を高める周遊交通のための自動運転実証
- ・クルーズ船客・来訪者の周遊性の向上
- ・グリスロ※を活用したレベル2での実証運行

(2)今後の予定

※ 20km/h未満のEV

- ・一般公道を含む道路空間での安全走行の実証
- ・11月、日の出地区にて実施予定

②ビジネスモデル(協賛企業参画型)の構築(都市部)

(1)内容

- ・地区内の参画企業等(移動の目的地として受益する病院・店舗等)から募る協賛金を事業費の一部に充てる新しいビジネスモデルで、官民共創によるきめ細やかな移動サービス(AIオンデマンド交通)を構築する。

《エリア》古庄・長沼地区(北側) 曲金・豊田地区(南側)

(2)今後の予定

- ・協賛金拠出への機運醸成を図る。
- ・協賛企業参画型の事業スキームを検討する。



③今後の方向性

【今後の研究の方向性に関する新たな知(委員等からの助言)】

- ①・まずレベル2で運転手の操作をほぼ0にすることを目指し、2030年以降を目途にレベル4※のロードマップが現実的である。
※ 一定条件下でシステムが全ての運転操作を行う
- ・自動運転の社会受容性を醸成していくべき。
- ②・高齢者の利用が多いと思われるのでシステムを複雑化せず、簡単に予約できるシステムを目指すべき。
- ・高齢者の他に移動手段のない大学生も利用することで収益性向上に寄与するのではないかな。



【目指す姿を実現するための中長期的取組の方向性】

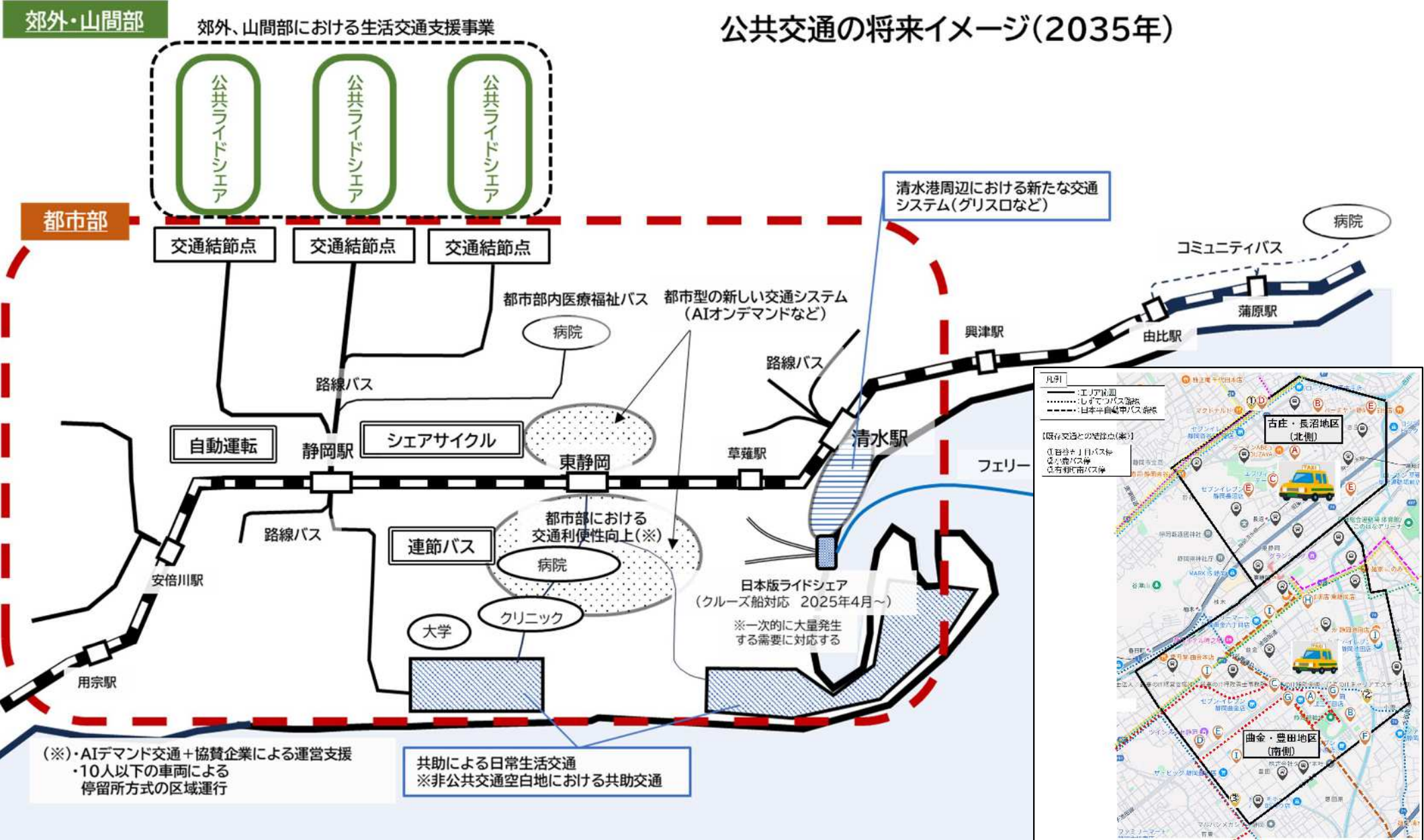
- ①グリスロによる自動運転の実現可能性の検証のため、安全性の検証、事業採算性の検証、運営体制の構築を行う。

- ②新たな土地利用計画が進み、移動機能の拡充が求められるエリアで、既存の公共交通に加え、きめ細やかな交通システムの導入を目指す。



①R6実証運行の状況

静岡市地域公共交通計画



公共交通の将来イメージ(2035年)

郊外・山間部

郊外、山間部における生活交通支援事業

公共ライドシェア

公共ライドシェア

公共ライドシェア

都市部

交通結節点

交通結節点

交通結節点

都市部内医療福祉バス

都市型の新しい交通システム
(AIオンデマンドなど)

病院

路線バス

自動運転

シェアサイクル

路線バス

連節バス

都市部における
交通利便性向上(※)

病院

大学

クリニック

日本版ライドシェア
(クルーズ船対応 2025年4月～)

※一次的に大量発生
する需要に対応する

清水港周辺における新たな交通
システム(グリスロなど)

興津駅

由比駅

コミュニティバス

病院

蒲原駅

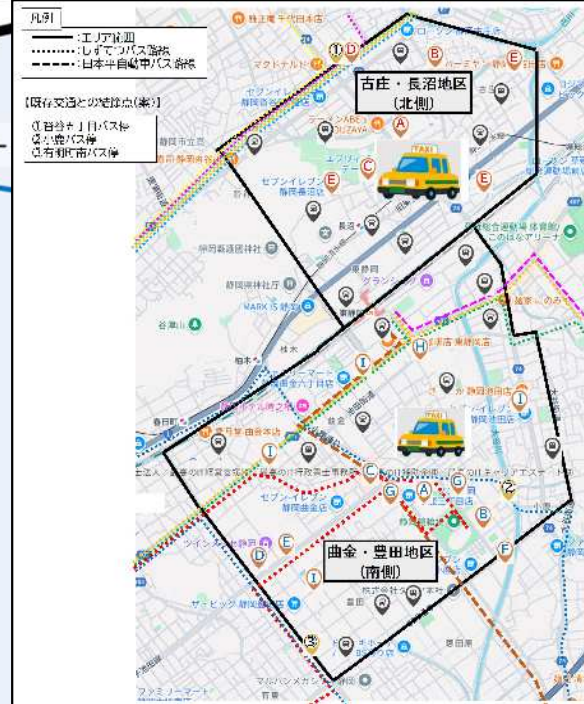
フェリー

日本版ライドシェア
(クルーズ船対応 2025年4月～)

※一次的に大量発生
する需要に対応する

(※)・AIデマンド交通+協賛企業による運営支援
・10人以下の車両による
停留所方式の区域運行

共助による日常生活交通
※非公共交通空白地における共助交通



協賛企業参画型AIオンデマンド交通 エリア図(案)

(1)担当課

環境局 GX推進課、**森林経営管理課**、経済局 商工部 産業政策課、総合政策局 企画課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

水谷委員、内田委員、東京工業大学 山中教授、静岡大学 木村教授 ほか

(3)分科会での研究内容

目指す姿

- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年度までに2013年度比温室効果ガス排出量を51%削減する。
- ・化石燃料からエネルギー転換を進め、温室効果ガスの削減を図りながら産業競争力の強化に繋げる「GX」に取り組む市内企業を増やしていく。

①第7回研究会までの研究

1. 本市の現状・課題

- ・現行の取組の延長だけでは、2050年カーボンニュートラルの実現は不可能であり、各リソースのイノベーションが欠かせない。
- ・環境部門のみならず全庁横断的に取り組んでいかななくてはならない。

2. 課題解決のための新たな知

- ・全国の優秀事例等も収集しながら、全庁でGXの視点を共有すべき。
- ・企業の投資を促していけるような取組を検討すべき。

3. 今後の取組の方向性

【テーマ・目指す姿 等】

2050年カーボンニュートラルの実現

【取組の方向性】

○短期(主に2025年度)

- ・静岡市の特性に合った全国の優良事例の収集及び施策の検討
- ・庁内各部署と情報共有、施策構築
- ・GX施策全般のロードマップ等の検討

○中期・長期(概ね2026年度～)

- ・GXの実現に向けたロードマップ作成

②短期的取組 (2025年度実施)

<カーボンクレジットを活用した持続可能な森づくり>

- ・荒廃した人工林の増加を防ぐため、森林所有者等が適正に森林管理を行うインセンティブを得られる仕組みづくりを目的に、新たな森林カーボンクレジットの創出に取り組む事業者を公募し、2社を選定した。

<環境課題の解決に資する企業への支援>

- ・新たな技術やアイデアにより環境課題の解決や社会貢献性の高いビジネスを事業提案する企業へ出資等を行う。
- 大気中のCO₂を固定化するDAC技術を用いて産業廃棄物を再資源化する静岡DACプロジェクト
- CO₂排出ゼロの産業廃棄物処理やPFAS除去を実現する亜臨界水総合システムの製造・販売・運営

<先進技術の導入に向けた研究>

- ・次世代型太陽光発電メーカーと意見交換を実施し、市場導入に向けた課題等を把握した。

<地域の資源循環を活かした実証事業の研究>

- ・環境省支援事業を活用しながら、未利用の林地残材(木質バイオマス資源)の活用策を研究し、域外に流出している燃料購入費を域内で循環させる仕組みづくりを目指す。

<GX施策に関するロードマップの検討>

- ・静岡市の強みを活かした施策を展開するため、AIを活用しながら職員でワークショップを実施中。
- ・ワークショップでの情報をもとにGXの実現に向けたロードマップの検討を予定している。

③今後の方向性

【今後の方向性に関する新たな知(委員等からの助言)】

- ・データ分析をすることで、静岡市に有用な分野を検証し、より効果的なCO₂削減の方法を確認する必要がある。また、それらを効果的かつ持続可能な発展に繋げていく実装モデルを構築したうえで、具体的なスケジュール等を示していくほうがよい。
- ・GXは様々な分野との連携が必要であるため、各分科会のみならず、静岡市の施策等と相乗効果を生み出す必要がある。



【目指す姿を実現するための中長期的取組の方向性】

- ・庁内他部署や民間企業と連携した実装モデルの構築 関係部局や取組を実施又は希望する民間企業、大学等とも連携を図りながら、グリーン成長戦略で掲げる各分野での実装モデルを構築し社会実装に繋げる。
- ・大学が保有するシーズと企業のニーズのマッチング 現在、大学等で研究が進められている成果を社会実装に繋げていくため、大学と企業のマッチングを進める。
- ・カーボンクレジット創出の促進・新たなカーボンクレジット市場の開設 排出量取引の義務化を見据え、カーボンクレジットの創出を促進していく。

①カーボנקレジットを活用した持続可能な森づくり

【現状・課題】

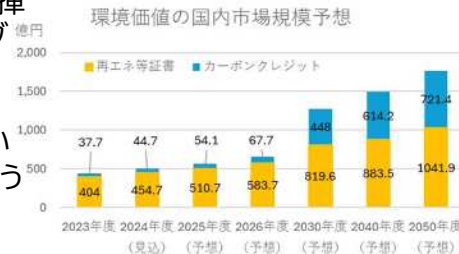
木材生産に適さない森林を、公益的機能が発揮されるよう適正管理するためのインセンティブが確保されていない。

【取組内容】

CO2吸収量や生物多様性を定量化した新しいカーボנקレジットの創出する。実証事業を行う事業者2者を選定し、3年間で実証を行う。

【今後の方向性】

実証林の選定や実証方法について事業者、運営事務局とともに協議し、実証を進めていく。



②環境課題の解決に資する企業への支援

【現状・課題】

2050年カーボンニュートラル実現は現行の延長だけでは不可能であり、新技術の社会実装等によるイノベーションが欠かせない。

【取組内容】

GX分野における新技術等の社会実装により、静岡市の環境課題解決に挑戦する企業に向け、出資やフィールド提供等により伴走型で支援する。

【今後の方向性】

新技術等を保有する企業の新規発掘を継続し、引き続き出資等で企業とつながりを持ちながら、環境課題解決に貢献する新たなビジネス創出を下支える。



▲CO₂を回収するDAC事業の新拠点となる市の未利用地に建設した工場の落成式

③先進技術の導入に向けた研究

【現状・課題】

次世代型太陽電池による市内の再エネ電力の拡大を目指しているが、量産技術等、従来型太陽電池に比べて課題が山積しており、実証にも至っていない。

【取組内容】

ペロブスカイト太陽電池の実証事業を視察し、実際に設置した際の見込み(透過率)の問題や、窓以外への導入実証などの、メーカー側の抱える研究ニーズを把握した。

【今後の方向性】

市有施設を有力候補としながら、メーカーの研究ニーズに見合った実証事業の検討を進める。



▲羽田イノベーションシティでの実証事業

④地域の資源循環を活かした実証事業の研究

【現状・課題】

森林整備により発生した木質バイオマスが活用されず林地残材になっている。一方、熱利用のため化石燃料を域外から購入している。

【取組内容】

環境省事業(自治体サーキュラーエコノミー診断)を活用しながら、森林整備後の林地残材を資源として活用する仕組みの研究を行う。

【今後の方向性】

本市の課題や他都市事例を研究し、林地残材活用の実証事業立案を進める。



▲森林整備後の林地残材 (熱利用ポテンシャルは高いが、収集・運搬コストの制約で活用されていない)

⑤GX施策に関するロードマップの検討

【現状・課題】

幅広いGXのテーマの中から静岡市でより有用な分野を検証し、それらを効果的に施策展開するための具体的な計画を立てる必要がある。

【取組内容】

脱炭素社会を実現するためにより効果的な方策を検討するため、静岡市の地域特性を分析し、AIを活用しながらGX実現における静岡市の強みを考えるワークショップを実施した。

【今後の方向性】

静岡市の強みを活用し、より有用な分野への施策を展開するため、GXの実現に向けた中長期的なロードマップを検討する。



(1)担当課 総合政策局 企画課、 経済局 産業基盤強化本部、商工部 産業政策課、中央卸売市場、農政部 農業政策課 教育委員会 学校給食課	(2)参画委員・その他協力いただいた関係者 神成委員
--	-------------------------------

(3)分科会での研究内容

目指す姿

地域における持続可能な生産(農産物・食品等)、加工、流通、消費の全体最適なシステムを構築する。

①第7回研究会までの研究

- 1. 本市の現状・課題**
生産から消費に至る食を取り巻く各プロセスにおいて、施設の老朽化や変化するニーズに対応するための機能不足、遊休時間の存在などの課題を抱えており、一気通貫した最適な全体システムが構築されていない。
- 2. 課題解決のための新たな知**
・卸売市場の物流中継拠点としての新たな役割や機能、システムの検討が必要。
・加工プロセス改善や規制の見直しを含めた学校給食の在り方を検討すべき。
- 3. 第7回までの取組の方向性**
○短期(主に2025年度)
・学校給食や卸売市場について、課題を整理し、省力化につながる先進事例や最新技術の調査・研究を行う。
・国の食育基本計画の見直しを踏まえ、有機農業と学校給食の連携等に関する調査・研究及び農水省等との意見交換を行う。
○中長期(概ね2026年度～)
・2025年度の調査・研究結果を基に、システム構築に向けた検討を行う。

②短期的取組 (2025年度実施)

- 1. 中央卸売市場の先進機能についての調査・研究**
(1)内容:「北九州市中央卸売市場」、「鹿児島中央卸売市場魚類市場」の視察・調査を行った。
(2)成果:物流拠点施設での定温管理システムや閉鎖型市場の導入等により、適切な温度管理による鮮度維持はもとより商品に対する透明性が確保でき、集荷・出荷の大きなアドバンテージになっていることが確認できた。
- 2. 関係団体等との意見交換、情報収集**
(1)内容:以下関係団体から意見聴取、情報収集を行った。
①農林水産省
②食・フードサイエンス&テクノロジー共同研究機構
③その他食関係者等 ※市場現場視察の上、意見聴取
(2)成果:国内「食」市場における様々な課題と対応策、新技術等について情報を得ることができた。また、食関係者による中央卸売市場や給食センターの視察により、現場の動線における問題点やデジタル技術による荷捌きの効率化策等について意見をいただくことができた。
- 3. 全体最適なシステムの目指す姿の検討**
先進事例調査や関係団体からのヒアリングの結果を踏まえ、データ連携によるスマートフードチェーンの考え方を取り入れた上で、卸売市場、学校給食、農業などの食を取り巻く各分野が果たすべき役割・機能を整理し、持続可能な食と農システムのあるべき姿を示す。

③今後の研究の方向性

- 【今後の研究の方向性に関する新たな知(委員等からの助言)】
- ・安全安心な食の流通を促すためには、地の利を生かした幅広い荷の集荷と、荷捌きシステム等のデジタル技術を活用した配送等の合理的な物流システムが必要ではないか。
 - ・卸売市場の流通機能を向上させるため、学校給食や食市場ニーズに対応できる食材の加工機能を具体的に検討するべきではないか。
 - ・中継物流、流通加工、小口配送機能の強化に加え、省力化、省人化につながる品質管理のあり方も検討したらどうか。
 - ・システム構築に向けて、まずは、具体的な実証事業に着手してはどうか。



【目指す姿を実現するための中長期的取組の方向性】

- 委員からの指摘を踏まえ、これまでの研究成果や先進事例及び静岡市の既存リソースを活用して、データ連携によるスマートフードチェーンの考え方を取り入れた持続可能な食と農システムを官民連携により構築する。
- また、物流・配送機能にあっては、具体的な手法検証のための実証事業を年度内に実施予定。